

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	139		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00327 高齢者労働能力活用事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	宇田 むつみ

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者就業機会確保事業費補助金基準
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがいづくりの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢者労働能力活用事業費	昭和56年度～

事業の概要
 公益社団法人大津市シルバー人材センターに運営費等を補助あるいは事業を委託することで、高齢者の就業機会の増大、社会参加の促進等を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の就業機会の増大を図ると共に、社会参加を促進するため
対象 (何又は誰を)	公益社団法人大津市シルバー人材センター
手段 (どのようなやり方で)	運営補助金等を交付することにより
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを促進する

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,930	15,275	15,275	15,275	21,975	
人件費 B		3,645	820	820	410	410	
事業費合計 A+B		22,575	16,095	16,095	15,685	22,385	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,575	16,095	16,095	15,685	22,385	
職員数(人)		0.45	0.10	0.10	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.45	0.10	0.10	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成額	千円	目標	13,088	14,925	14,925	14,925	21,625
				実績	13,088	14,925	14,925	-	-
	シルバー人材センターの運営費に対する助成								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	会員数	人	目標	1,600	1,600	1,490	1,535	1,580
				実績	1,493	1,487	1,522	-	-
	大津市シルバー人材センターの会員数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化により高齢者の雇用ニーズが高まっている中、就労期間の延長により、生きがい就労を希望する市民の高齢化が進み、就労時の安全確保や交通安全がより重要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	従来の運営補助に加え、シルバー人材センターの中長期経営計画の策定委員会に参加するなど、センターが主体的に運営改革を行うための支援を行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の就業機会を確保するだけでなく、地域ボランティア活動や個人技術の習得や向上に向けた研修など、高齢者の生きがいの充実に貢献している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就業機会の拡大に向け、高齢者の能力活用を確保すると共に、ボランティアを積極的に行うなど地域での能力発揮の機会を提供している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高齢者の特性を熟知した団体に補助することで、効率よく事業が展開できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	雇用ニーズと高齢者の生きがい就労のマッチングだけでなく、高齢者の能力活用に積極的に取り組んでおり、高齢者の地域参加に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国の補助制度に併せてシルバー人材センターの補助を実施。地域の活性化を促すためにも高齢者の能力活用を促進する必要があることから、シルバーの活動拠点の確保、安全な就労環境の整備に向けて補助・支援していく。
部局長コメント	高齢者の生きがい就労の担い手として、シルバー人材センターを支援していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	93.31 %	92.93 %	102.14 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.40 %	+2.35 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	15 千円	10 千円	10 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-28.41 %	-2.29 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	140		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00328 老人クラブ活動助成事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	宇田 むつみ

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市単位老人クラブ活動補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	01	社会参加及び生きがいがづくりの推進		関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人クラブ活動助成事業費	昭和38年度～

事業の概要
 高齢者の健康生きがいがづくりや仲間づくりに向けて、老人クラブに対し補助金を交付し、老人クラブの拡充と活動の活性化を促進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の親睦と交流、健康増進、教養の向上をはかるために
対象 (何又は誰を)	60歳以上の高齢者を会員とする老人クラブに対して
手段 (どのようなやり方で)	活動補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	老人クラブ活動を拡充することで、高齢者の健全で豊かな生活を促進する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		21,110	19,766	15,391	16,443	16,461	
人件費 B		2,589	4,135	5,788	3,762	3,859	
事業費合計 A+B		23,699	23,901	21,179	20,205	20,320	
事業費の内訳	国	5,470	5,376	5,008	5,122	5,195	
	県	122	86	86	86	108	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,107	18,439	16,085	14,997	15,017	
職員数(人)		0.55	0.85	1.05	0.65	0.70	
職員数の内訳	正規	0.25	0.40	0.60	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.45	0.45	0.25	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	助成額	千円	目標	18,000	18,000	17,000	15,000	15,000	
		実績		16,626	15,608	14,893	-	-		
単位老人クラブ及び天津市老人クラブ連合会への助成額										
活動指標	2			目標						
				実績						
成果指標	1	老人クラブ数	団体	目標	190	180	150	140	140	
		実績		180	157	148	-	-		
	単位老人クラブの数									
	2	会員数	人	目標	9,800	9,700	7,500	7,200	7,200	
実績		9,003		7,978	7,406	-	-			
老人クラブの会員数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者が増加しているものの、地縁組織である老人クラブへの参加率は低迷しており、単位老人クラブは縮小・減少の一途をたどっている。一方、新しい地域では新たに老人クラブが発足するなどの状況も見られる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度に単位老人クラブの補助基準の見直しを行った。また、平成29年度の事業レビューの結果をふまえ、平成29年度をもって福祉バス運行事業を終了し、新たに研修事業の補助事業化を図った。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の地域活動を支援する上でも、老人クラブの活動に対し補助を行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助することにより、クラブ活動に多様性が生まれ、高齢者のニーズに沿った活動を展開することができている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	クラブ員の平均年齢の高齢化に伴い、煩雑な手続きが障害となっている傾向もあるが、クラブの自主性を尊重するには、補助という形が一番効率的である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	老人クラブは、身近な地域での高齢者の社会参加の場の一つであり、健康増進、介護予防に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	補助金は継続の上、単位老人クラブ及び老人クラブ連合会の活性化に向けた、支援のあり方を検討し、市全域の老人クラブを始めとする高齢者団体の活動を支援する。
部局長コメント	補助事業は継続しながら、高齢者の主体的活動への支援のあり方の検討を進める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	94.73 %	87.22 %	98.66 %
	指標 2	91.86 %	82.24 %	98.74 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-12.77 %	-5.73 %
	指標 2	- %	-11.38 %	-7.16 %
活動単位 コスト	指標 1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コスト	指標 1	131 千円	152 千円	143 千円
	指標 2	2 千円	2 千円	2 千円
コスト増減率		- %	+14.71 %	-5.27 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	141		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03358 一般介護予防事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	木津 嘉弘

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	02	介護予防の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	一般介護予防事業費	平成29年度～

事業の概要
 住民が主体的に運営する通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進とリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進するため、介護予防の正しい理解の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成支援、また、住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する事業を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	要介護状態の発生をできる限り遅らせること、及び必要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと
対象 (何又は誰を)	おおむね65歳以上の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	パンフレット配布、運動指導員等の派遣や民間スポーツクラブの活用による介護予防教室（健康いきいき講座、介護予防フィットネス事業）の開催、介護予防サポーターの養成、リハビリ専門職の派遣等を実施
成果 (どのような状態にするのか)	介護予防に関する正しい理解を進め、介護予防に取り組む市民が増える

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	5,776	8,992	23,107	23,439	
人件費 B		0	3,535	4,693	4,998	4,998	
事業費合計 A+B		0	9,311	13,685	28,105	28,437	
事業費の内訳	国	0	1,444	2,248	5,776	5,859	
	県	0	722	1,124	2,888	2,929	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	2,888	4,496	11,553	11,719	
	一般財源	0	4,257	5,817	7,888	7,930	
職員数(人)		0.00	0.90	0.90	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.00	0.20	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.50	0.40	0.50	0.50	
	臨時	0.00	0.20	0.10	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	介護予防健康教育の実施	回数	目標	0	220	220	220	220
				実績	0	268	204	-	-
	実施回数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）の開催	回数	目標	0	100	120	140	160
実績				0	90	66	-	-	
開催回数									
成果指標	1	介護予防健康教育への参加人数	人	目標	0	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績	0	5,553	4,410	-	-
	参加人数								
	2	介護予防講座（健康いきいき講座）への参加人数	人	目標	0	1,200	1,400	1,600	1,800
実績				0	1,688	1,398	-	-	
参加人数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市のみならず日本全国において、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手側となり、自らの役割や生きがいを持ちつつ住み慣れた地域で最期まで暮らすことのできる地域づくりが望まれている。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域介護予防活動支援事業費補助金では、週1回以上活動する団体への補助金を創設した。平成30年度から、介護予防サポーター養成講座・応援講座を開始した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の自立支援、重度化防止に取り組む団体が、平成29年度の21団体から37団体まで増えた。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	健康いきいき講座の受講者は、平成29年度の1,688人から1,398人と減少したが、夏期の熱中症対策で講座を自粛したことが影響したと考えられる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各あんしん長寿相談所や社会福祉協議会、民間企業と連携しながら、介護予防活動に取り組む市民及び市民団体の支援に取り組むことができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	急速な高齢化社会に対応し、より高齢者の身近な場所で介護予防活動に取り組むことができる場所を拡大することができている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成29年度から新しい介護予防・日常生活支援総合事業としてスタートし、元気な高齢者の介護予防活動の充実のため、健康いきいき講座や地域介護予防活動支援事業を実施してきた。平成30年度からはリハビリ専門職を活用した介護予防サポーター養成講座も開始したところであり、今後も介護予防の推進に努めていく。
部局長コメント	高齢者が自ら介護予防に取り組むことが重要であることから、さらなる介護予防の啓発と介護予防活動への参加者の増加に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	111.06 %	88.20 %
	指標2	0.00 %	140.66 %	99.85 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-20.58 %
	指標2	- %	±0.00 %	-17.18 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	34 千円	67 千円
	指標2	0 千円	103 千円	207 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1 千円	3 千円
	指標2	0 千円	5 千円	9 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+81.26 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	142		
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課
事務事業名	00324 高齢者健康生きがい施設管理事業	所属長	細川 力男
		記入者	宇田 むつみ

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市立老人憩の家条例 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいづくりにつながる学習機会の充実	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	高齢者健康生きがい施設管理費	平成23年度 ~

事業の概要
市内6カ所に設置した老人憩の家を、老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動等の場として提供し、高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。また、高齢者が身近な場所で気軽に軽スポーツができる健康広場を維持管理し、高齢者の健康増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	高齢者の福祉の増進のため
対象 (何又は誰を)	市内に居住する60歳以上の方
手段 (どのようなやり方で)	地域での老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動のための場として老人憩の家を提供し、また軽スポーツのできる健康広場の維持管理を行い
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		13,737	13,575	13,319	12,766	13,791	
人件費 B		2,430	2,050	1,640	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		16,167	15,625	14,959	16,866	17,891	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	178	0	
	一般財源	16,167	15,625	14,959	16,688	17,891	
職員数(人)		0.30	0.25	0.20	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.30	0.25	0.20	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	老人憩の家開館日数	日	目標	293	293	292	291	293
				実績	293	293	291	-	-
	2	老人憩の家年間開館日数	箇所	目標	18	18	18	18	17
				実績	18	18	18	-	-
成果指標	1	老人憩の家利用者数	人	目標	19,500	19,500	19,000	15,000	14,500
				実績	16,639	16,203	16,032	-	-
	2	老人憩の家施設の延べ利用人数	人	目標	0	10,000	10,000	9,500	9,500
				実績	0	8,252	11,064	-	-
		老人憩の家入浴事業の延利用人数(坂本・皇子が丘・さがみ川)平成29年度指標追加							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	利用・運営の中心である老人クラブの衰退により、憩の家の運営委託が困難になってきており、今後の方向性を検討する時期に来ている。老人健康広場の利用状況も同様。	
これまでの見直しや改善等の経過	憩の家の運営にかかる老人クラブへの支援と、施設の機能維持・経年劣化による小規模修繕を実施。6箇所あるうち、地元老人クラブが解散し利用が減っていた膳所老人憩の家については、平成31年3月末で廃止した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="checked" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地元老人クラブ等に運営を委託することで、地域の高齢者を中心とした健康増進や生きがいの充実を図る拠点としての機能を果たしている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="checked" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用者数は減じているが1日あたりの利用者数としては横ばいである。入浴事業を含め、サロン(居場所)的活用やサークル活動も行われており、生きがいの場となっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="checked" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	老人クラブや児童館等との連携を図ることで、地域に密着した運営がなされている一方、運営団体の高齢化により、柔軟な運営が困難になりつつある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="checked" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="checked" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="checked" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域高齢者の生きがいつくり、社会参加の場となっているが、一部施設では駐車場がないなどの理由から利用者が広がり固定化が進んでいる。
---------	---	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="checked" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input checked="checked" type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	市内に分散している憩の家は、その地域性により利用頻度・活用方法に違いがあるため、地域や施設固有の状況にあわせ、隣接する公共施設(児童館や、地域ふれあいセンター等)の動向と合わせ、事業の方向性を検討する。
部局長コメント	各憩の家の運営状況等に応じ、今後の運営体制を踏まえた事業の必要性を検討する。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	85.32 %	83.09 %	84.37 %
	指標2	0.00 %	82.52 %	110.64 %
成果増減率	指標1	- %	-2.62 %	-1.05 %
	指標2	- %	±0.00 %	+34.07 %
活動単位コスト	指標1	55 千円	53 千円	51 千円
	指標2	898 千円	868 千円	831 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	1 千円	1 千円
コスト増減率		- %	-0.52 %	-10.84 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	143		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00326 敬老事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	宇田 むつみ

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市敬老祝状等の贈呈に関する要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	敬老事業費	平成4年度～

事業の概要
 敬老祝記念品の贈呈（88歳、100歳、男女最高齢者）、学区敬老事業祝金の支給。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲の増進に資するため
対象 (何又は誰を)	88歳、100歳及び男女最高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	祝状の贈呈、各学区社会福祉協議会に70歳以上人口応じ、11～20万円を支給することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者に対する敬愛精神の普及、高揚及び高齢者自身の健康意識の向上を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		8,963	6,636	6,782	6,855	7,320	
人件費 B		2,495	2,525	2,532	2,942	3,039	
事業費合計 A+B		11,458	9,161	9,314	9,797	10,359	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,458	9,161	9,314	9,797	10,359	
職員数(人)		0.50	0.50	0.50	0.55	0.60	
職員数 の内訳	正 規	0.25	0.25	0.25	0.30	0.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.25	0.25	0.25	0.25	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	敬老祝状受給者数	人	目標	1,450	1,480	1,620	1,650	1,800
		実績		1,599	1,611	1,627	-	-	
	2	敬老祝状を受け取った人数		目標					
		実績							
成果指標	1	敬老事業実施数	学区	目標	36	36	36	36	36
		実績		36	36	36	-	-	
	2	敬老事業実施学区数		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者の増加に伴い、対象者数も増加している		
これまでの見直しや改善等の経過	対象者の増加に伴う経費増に対応するため、平成26年度より祝い金贈呈から敬老祝記念品の贈呈に変更。平成28年度で記念品贈呈を終了し、29年度より祝状を贈呈している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者への敬愛の意を表明する方策として妥当。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域での高齢社会に対する認識の向上や、高齢に向けた健康意識の向上が図られている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民生委員による贈呈により、地域の高齢者の把握及び見守りの拡大が期待でき、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域団体による敬老事業の実施及び民生委員による祝状の贈呈により、高齢者を中心とする地域づくりや高齢者自身の健康意識の向上が推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高齢者がすみやすい地域づくりを推進する上で、また高齢者に対する敬愛意識を醸成し、地域ぐるみでの見守り体制を構築する一助とするため、民生委員の協力を得て、引き続き祝状の贈呈を実施する。
	部局長コメント	高齢者を支えあう地域づくりに向け、地域における敬老事業を支援するとともに祝状の贈呈を継続する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	7 千円	5 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	318 千円	254 千円	258 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-20.04 %	+1.67 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	144		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00330 老人日常生活用具給付等事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人日常生活用具給付等事業費	

事業の概要
ひとり暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置、電磁調理器・火災警報器を貸与又は給付する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	概ね65歳以上の高齢者に対し
手段 (どのようなやり方で)	緊急通報装置、日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）の給付又は貸与を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	緊急通報装置では、高齢者の緊急時の救急活動が速やかに行えるようになる。日常生活用具（電磁調理器・火災警報器）では火災予防につながる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,378	11,887	11,270	11,819	11,195	
人件費 B		1,620	1,640	610	610	610	
事業費合計 A+B		13,998	13,527	11,880	12,429	11,805	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,998	13,527	11,880	12,429	11,805	
職員数(人)		0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.20	0.00	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	緊急通報装置他給付件数	設置数	目標	130	100	70	70	70
				実績	89	66	73	-	-
	緊急通報装置、電磁調理器等日常生活用具の給付件数			目標					
				実績					
成果指標	1	緊急出動数	人	目標	250	150	150	150	150
				実績	142	129	164	-	-
	消防局における緊急通報による年間出動数			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者の増加により、緊急時にボタン一つで救急要請が可能な緊急通報装置や電磁調理器・火災警報器への需要は引き続きある。		
これまでの見直しや改善等の経過	緊急通報装置について、これまで利用可能な回線がNTT回線のアナログ回線に限られていたが、平成25年度からNTT回線以外の光回線も利用可能とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	緊急通報装置で孤独死等の防止を図り、電磁調理器や火災警報器で火災発生の防止を図っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ひとり暮らし高齢者の安全・安心の確保に大変有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域民生委員や緊急連絡協力者及び消防局との連携により、適切・迅速な対応を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	増加するひとり暮らし高齢者の安全・安心な生活維持に貢献している。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	緊急通報装置は、体調の変化や転倒等の緊急時に連絡できるツールとして、ひとり暮らし高齢者にとって、不安解消につながる有効な手段であり、日常生活用具については、火災予防に役立っている。
部局長コメント	日常生活の不安を解消し、在宅生活を維持する上で、必要な事業であり今後も継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	56.80 %	86.00 %	109.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-9.15 %	+27.13 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	157 千円	204 千円	162 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	98 千円	104 千円	72 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+6.37 %	-30.91 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	145		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00337 老人小規模住宅改造助成事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人小規模住宅改造助成事業費	

事業の概要
65歳以上の要介護高齢者に対し、排泄や入浴、移動等を容易にするための住宅改修に必要な経費の2分の1（上限額250,000円）の額を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活の安全を図る。
対象 (何又は誰を)	65歳以上の寝たきり又はこれに準ずる状態の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	入浴、排泄、歩行等の日常生活動作を容易にするための、住宅の改造工事経費の2分の1の額を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活上のバリアフリーを実現し、日常生活上の安全性が確保できる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		11,742	12,347	11,993	12,808	12,299	
人件費 B		4,137	4,340	5,225	3,995	3,995	
事業費合計 A+B		15,879	16,687	17,218	16,803	16,294	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,859	12,667	13,198	12,783	12,274	
職員数(人)		0.70	0.75	0.70	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.60	0.45	0.45	
	嘱託	0.30	0.35	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成額	千円	目標	16,000	12,000	11,400	12,146	12,200
				実績	11,742	12,347	11,917	-	-
	1年間の助成額の合計								
成果指標	1	利用者数	人	目標	160	140	140	140	140
				実績	137	137	135	-	-
	助成制度の1年間の利用者数								
	2				目標				
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、住宅改造への需要は継続してる。		
これまでの見直しや改善等の経過	県の自治振興交付金の改正により、県補助額が減少したことに伴い、本制度の補助率も平成21年度から2/3から1/2（上限）に見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住み慣れた地域で在宅生活を継続するため、介護保険制度を補完する制度として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅生活を継続するために有効な手段である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	介護保険制度と併用する場合、申請書を一本化するなど、手続き面で効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護者の負担を軽減し、要介護者の在宅生活の安全確保に貢献している。
---------	--	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、介護保険制度の住宅改修を補う事業として、支給限度額を超える工事も対象としていることから、対象者の経済的負担の軽減と在宅生活の安全確保に役立っており、今後も事業を継続する。
部局長コメント	要介護者の在宅生活が継続できるよう、引き続き適切な事業実施に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	85.62 %	97.85 %	96.42 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-1.45 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	115 千円	121 千円	127 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+5.08 %	+4.71 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	146		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00347 ショートステイ事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ショートステイ事業費	

事業の概要
 65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの者や、虐待により保護・分離する必要がある高齢者を対象に、一時的に保護する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な高齢者の生活の安定を図るため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の社会適応が困難なひとり暮らしの高齢者、虐待を受けている高齢者
手段 (どのようなやり方で)	養護老人ホームで一時的に保護する。
成果 (どのような状態にするのか)	一時保護することで、高齢者の安全や生活を確保する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,726	3,204	2,178	1,971	2,692	平成26年度より、介護特会から一般財源へ
人件費 B		1,215	820	820	2,050	2,050	
事業費合計 A+B		3,941	4,024	2,998	4,021	4,742	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,941	4,024	2,998	4,021	4,742	
職員数(人)		0.15	0.10	0.10	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.15	0.10	0.10	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	利用日数	日	目標	300	400	400	400	500	
				実績	782	922	634	-	-	
	養護老人ホームのショートステイ年間利用日数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	利用者数	人	目標	10	20	20	20	20	
				実績	36	30	16	-	-	
	養護老人ホームのショートステイ年間利用実人数									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者虐待事例の増加により、緊急で一時保護を要するケースが増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	高齢者虐待による分離や一時保護で利用するケースが主であることから、平成26年度から、一般施策として実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	虐待対応による一時保護の受け皿としての機能や、措置入所前の利用者の適応を観察するための役割を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	虐待対応で緊急分離の必要な高齢者の一時保護先としての居室の確保、また、措置待機者の居室を確保する事業として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	緊急時の一時保護の対応ができるよう、体制を整えておくことが必要であり、効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の安心・安全確保につながる事業として貢献している。
---------	--	------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も社会的適応が困難なひとり暮らし高齢者や虐待時の緊急一時保護先としてのセーフティネットの視点から、非常に重要であるため、事業を継続する。</p>
部局長コメント	高齢者虐待による緊急分離や一時保護において、必要不可欠な事業であり今後も事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	360.00 %	150.00 %	80.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-16.66 %	-46.66 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5 千円	4 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	109 千円	134 千円	187 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+22.52 %	+39.69 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	170		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00406 老人医療費助成事業	所 属 長	松 邨 友 則
		記 入 者	村 田 洋 亮

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法 令 等	天津市老人福祉医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	老人医療費助成事業費	
事業の概要	65歳から74歳までの低所得老人に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	低所得老人に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	65歳から74歳の低所得老人
手段 (どのようなやり方で)	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額をその者に代わり医療機関等に支払う。県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が、安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		63,458	64,750	62,335	59,427	65,292	
人件費 B		3,194	4,729	6,815	9,748	9,748	
事業費合計 A+B		66,652	69,479	69,150	69,175	75,040	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	28,755	25,763	23,685	24,081	26,989	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,732	10,007	10,353	10,897	10,657	
	一般財源	32,165	33,709	35,112	34,197	37,394	
職員数(人)		0.61	1.02	1.35	1.57	1.57	
職員数の 内訳	正規	0.29	0.40	0.60	1.00	1.00	
	嘱託	0.22	0.24	0.40	0.40	0.40	
	臨時	0.10	0.38	0.35	0.17	0.17	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	800	800	1,200	1,550	1,550
				実績	1,111	1,296	1,550	-	-
	2	助成総額	千円	目標	49,000	49,000	60,000	59,000	60,000
				実績	60,641	61,386	58,505	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	61	61	50	38	39
				実績	55	47	38	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展により、医療費は増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度に市単独事業「ねたきり老人」「ひとり暮らし老人」「知的障害老人」を廃止。平成19年7月「同和地区老人」経過措置終了。平成26年8月1日から65歳～74歳まで対象年齢を拡大。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	低所得の高齢者が安心して医療を受けられるよう、経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療費の負担が大きい高齢者の医療費を軽減することにより、経済的不安がない適切な医療が受けられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による一部負担金を控除した額を医療機関へ直接、現物給付にて支払うという手法により効率的な事業推進であると考えます。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心して必要な医療が受けられ、高齢者の健康保持増進が図れるよう助成事業を実施している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	低所得の高齢者が安心して医療を受けられるよう現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	90.16 %	77.04 %	76.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-14.54 %	-19.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	59 千円	53 千円	44 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,211 千円	1,478 千円	1,819 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+21.98 %	+23.09 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	213		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00490 後期高齢者健康診査事業	所 属 長	丸山 政良
		記 入 者	樫田 八知栄

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	後期高齢者健康診査事業費	

事業の概要
 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療制度加入者を対象とした健康診査を県内登録医療機関に委託して実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	要介護状態となることを予防する。
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療制度加入者。
手段 (どのようなやり方で)	県内登録医療機関において6月から翌年1月31日まで健康診査を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	健康診査の受診者数及び受診率の向上に努め、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病予防や重症化予防につなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		17,905	25,980	29,466	25,483	30,418	
人件費 B		5,222	3,559	1,833	2,653	2,653	
事業費合計 A+B		23,127	29,539	31,299	28,136	33,071	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	12,923	18,654	21,330	18,150	21,893	
	一般財源	10,204	10,885	9,969	9,986	11,178	
職員数(人)		1.10	0.70	0.30	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.40	0.30	0.20	0.30	0.30	
	嘱託	0.60	0.30	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	健康診査受診者数	人	目標	2,600	3,500	3,600	3,600	3,600
		実績		2,034	2,807	3,251	-	-	
		健康診査受診者総数							
成果指標	1	健康診査受診率	%	目標	40	40	40	40	40
		実績		27.2	23.1	27.1	-	-	
		受診者数÷対象者数×100							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	医療制度改革により後期高齢者医療制度が開始され、75歳以上の者の健康診査は保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合が実施することが努力義務として定められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	滋賀県後期高齢者医療広域連合の方針に従い、平成23年度から長期入院中の者及び施設入所者を平成27年度からは生活習慣病で定期的に医療機関を受診している者及び要介護認定を受けている者は健診対象外としている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業で、保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	後期高齢者健康診査の対象条件が変更され、生活習慣病の早期発見という目的に沿った対象者への実施となったことから、疾病の予防に効果的なものとなっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	滋賀県内の医療機関及び滋賀県厚生農業協同組合に委託して実施。市内登録医療機関では同時に肺がん結核検診及び大腸がん検診も同時に受診が可能であり、受診しやすい体制が整っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活習慣病で定期的を受診をしていない人に対象者を絞ることで、生活習慣病の早期発見や予防につながり、疾病の重症化を防ぎ、健康寿命の延伸を図ることができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	健診の実施体制については、滋賀県医師会へ委託していることから、高齢者が身近な医療機関による総合的な健康管理を可能としている。生活習慣病を予防するためにも健診受診は有効であることから、受診率向上に向けて周知及び啓発を強化した上で、事業を推進していく。
部局長コメント	後期高齢者医療広域連合の方針に基づき、生活習慣病の定期的な医療機関への受診者や要介護認定を受けている高齢者を除く対象者に対する健康診査を実施していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	68.00 %	57.75 %	67.75 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-15.07 %	+17.31 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	11 千円	10 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	850 千円	1,278 千円	1,154 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+50.39 %	-9.68 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	383				
部局名	教育委員会	所属名	生涯学習課	所属長	押栗 雅則
事務事業名	00816	公民館講座等開設事業	記入者	平松 理枝	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則 大津市生涯学習推進基本計画、大津市教育振興基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	03	仲間づくり、生きがいくりにつながる学習機会の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00818	公民館管理運営事業	2403	生涯学習課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公民館講座等開設費	

事業の概要
公民館において、住民の学習ニーズに応えるとともに、環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題、また団塊世代の地域参加や子どもの体験活動など、様々な講座を通じて地域社会の諸問題を認識し、主体的に行動する人材育成をめざす。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	少子高齢化や核家族化等、地域社会のさまざまな課題を認識し、学びの成果を地域に還元できる人材を育成するため、
対象 (何又は誰を)	すべての地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	環境や人権、少子高齢化、子育てをめぐる問題など、地域社会が抱えている課題に対応した講座を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	地域のために行動できる人材の育成を図り、社会教育の充実したまちづくりへの貢献を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		4,789	4,435	2,840	2,738	0	
人件費 B		100,601	105,757	107,387	91,896	0	
事業費合計 A+B		105,390	110,192	110,227	94,634	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	105,390	110,192	110,227	94,634	0	
職員数(人)		30.64	29.47	29.72	25.85	0.00	
職員数の内訳	正規	2.54	3.25	3.34	2.60	0.00	
	嘱託	27.95	25.92	25.97	22.95	0.00	
	臨時	0.15	0.30	0.41	0.30	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公民館講座の開催数	回	目標	1,350	1,350	1,350	1,350	0
				実績	1,261	1,419	1,347	-	-
	公民館講座の開催回数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	公民館講座の参加者数	人	目標	53,000	53,000	53,000	53,000	0
				実績	51,951	50,145	52,322	-	-
	公民館講座の参加者数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少・高齢化の進行などから地方創生や持続可能なまちづくり等が求められている。また、価値観の多様化などから人間関係が希薄化しており、さまざまな主体が協働し地域課題の解決に取り組むことが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から公民館講座を縮小し、必須講座を地域づくりや社会的課題に特化した3講座とした。平成27年度からは、それに加えて、選択講座として公民館による「おおつ学」講座を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域の拠点となる公民館が、学びの機会を提供し人と人とのつながりを作り、また、主体的に地域課題の解決に向けた講座を開催し、地域に貢献する人材を育成することは重要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ライフステージに応じた学習機会を提供するだけでなく、その成果を地域に還元できる仕組みを構築するとともに地域貢献できる人材の発掘、育成につなげる。また、公民館利用者団体等を講座の講師や企画に参画してもらい、地域の担い手につながるよう事業展開を図っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公民館講座の講師に公民館利用者団体を登用するなど、各公民館が工夫を凝らしている。また、他の地域団体との共催で講座を開催するなど、効率化を図っている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	参加者同士をつなぐことを意識した講座を開設したり、公民館利用者団体が講師として学んだ成果を地域に生かすなど、まちづくり、人づくりにつながる仕組みができてきた。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市の主催事業として公民館講座を実施するのは今年度で終了となるため、公民館利用者団体が講師となり学んだ成果を地域に還元できる仕組みを拡大するなど、公民館講座を通じて地域課題の解決に対して主体的に行動する人材の育成につなげていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.02 %	94.61 %	98.72 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.47 %	+4.34 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	83 千円	77 千円	81 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+8.32 %	-4.13 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	384		
部 局 名	教育委員会	所 属 名	生涯学習課
事務事業名	00818 公民館管理運営事業	所 属 長	押 栗 雅 則
		記 入 者	平 松 理 枝

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	教育基本法、社会教育法、公民館の設置及び管理に関する条例、同規則 大津市生涯学習推進基本計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	01	高齢者が元気で活躍する暮らしの推進		
重事	99	その他			

コード	事務事業名称	コード	所属名称
00816	公民館講座等開設事業	2403	生涯学習課

会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
一般会計	管理	評価対象事業	公民館（単独）管理運営費	

事業の概要
 社会教育法第20条の規定に基づき、近隣住民の日常生活圏の施設、日常生活に密着した総合的な社会教育施設として、学区ごとに公民館を設置し、教育、文化等各種事業を実施することにより、市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多様な人々との新たな絆や地域の関わりを深め、人と人、人と地域をむすぶ社会教育の推進と地域づくりの拠点施設としての役割を果たすため、
対象 (何又は誰を)	地域住民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	学習ニーズに対応した各種講座や地域課題を解決する事業を実施する。また、地域の自主学習グループや公民館利用者団体等に学びの場を提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民が気軽に公民館を利用することにより、住民同士の相互学習、相互交流を深め、豊かでいきいきとした地域づくりにつなげる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		49,613	50,598	35,287	34,789	30,239	
人件費 B		31,939	41,414	41,301	37,134	8,071	
事業費合計 A+B		81,552	92,012	76,588	71,923	38,310	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,955	8,538	8,949	8,441	0	
	一般財源	73,597	83,474	67,639	63,482	38,310	
職 員 数 (人)		7.00	7.92	7.91	7.33	1.20	
職員数 の内訳	正 規	2.99	3.50	3.47	3.00	0.90	
	嘱 託	3.61	3.82	3.82	3.73	0.10	
	臨 時	0.40	0.60	0.62	0.60	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公民館利用状況(人数)	人	目標	794,155	794,155	794,155	794,155	49,500
				実績	757,263	744,566	749,762	-	-
	公民館利用者数 対前年度利用者数								
	2			目標					
		実績							
成果指標	1	公民館利用件数	件	目標	52,443	52,443	52,443	52,443	3,000
				実績	49,576	48,451	48,696	-	-
	公民館利用件数 対前年度利用件数								
	2			目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人と人、人と地域をむすぶ地域における生涯学習の拠点としての重要性が再認識される一方、包括外部監査や市民意識調査で公民館のあり方が問われている。		
これまでの見直しや改善等の経過	市民センター機能等のあり方について、公民館はコミュニティセンター化し地域管理するという検討方針を受け、平成29年度11月から補助執行により、市民部において公民館自主運営モデル事業を本格実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	講座の開催やサークル活動など学びの場として広く活用されており、地域における社会教育の拠点となっている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公民館講座の精査により講座の参加者数、利用者数は減少傾向であるものの、公民館の利用者団体が講座の講師になる等、学びの成果を地域に還元する動きが出てきている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民センターの中に支所と併設されている公民館がほとんどであり、職員の兼務体制をとることで、相互に人件費の削減を図っている。また、近隣の公民館が連携した事業を実施することで事業内容を充実させている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生涯学習を通じて、人と人、人と地域をむすぶ拠点施設として、各学区に設置されていることで、地域の実情に応じた利用がなされ、よりよい地域づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ()
部局長コメント	公民館には地域の学習拠点機能だけでなく、まちづくりの拠点としての役割が求められるようになり、今後は令和2年度からのコミュニティセンター移行後に各地域の社会教育活動が衰退しないよう、市として具体的にどのように支援をしていくか、公民館として存続する予定の天津公民館の事業実施方針と併せて議論を深めていく必要がある。	
部局長コメント	市民センター機能等のあり方(実施案)に基づき、令和2年度より天津公民館以外の公民館をコミュニティセンターに移行することとなることから、市民部において実施してきたモデル事業の成果もふまえ、コミュニティセンター移行後の社会教育の関わり方について、さらに検討を深めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	94.53 %	92.38 %	92.85 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-2.26 %	+0.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+15.44 %	-17.18 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	147		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00351 地域包括支援センター運営事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	02	あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）の体制整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00408	地域包括支援センター活動推進事業	1437	長寿政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域包括支援センター運営事業費	平成18年度～

事業の概要
 本事業は、地域包括支援センター業務の一部として、指定介護予防支援事業者である地域包括支援センターが、要支援の認定を受けた高齢者及び総合事業対象者に対し、サービスの適切な利用ができるよう、介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。（介護予防支援業務の一部を民間の事業者へ委託）

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう
対象 (何又は誰を)	要支援認定者（要支援1又は要支援2）及び総合事業対象者である介護保険被保険者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	介護予防サービス計画又は介護予防ケアマネジメントを作成するとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り暮らし続けることができる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		187,760	185,507	124,773	132,680	159,394	
人件費 B		3,240	4,920	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		191,000	190,427	128,873	136,780	163,494	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	191,000	190,427	128,873	136,780	163,494	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.40	0.60	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.40	0.60	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	介護予防委託先事業者数	箇所	目標	150	150	150	165	175	
				実績	148	154	164	-	-	
	介護予防サービス計画を行う委託先居宅介護支援事業者数									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	介護予防サービス計画作成件数	件	目標	36,000	39,000	41,000	42,000	43,000	
				実績	38,893	40,976	41,290	-	-	
	介護予防サービス計画の作成件数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、介護保険の要支援認定者数及び総合事業対象者数が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年から瀬田北・瀬田東圏域を、平成30年から富士見・晴嵐圏域を委託し、事業運営の効率化を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法の規定に基づき、要支援認定者の介護予防計画及び総合事業対象者の介護予防マネジメントを作成している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	適正な介護予防計画・介護予防マネジメントの作成により、住み慣れた地域で在宅生活の継続につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	利用者の利便性を図るため、業務の一部を民間事業者へ委託している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な介護予防計画・介護予防マネジメントで介護度の重症化を防ぎ、在宅生活の継続に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成29年度から総合事業の開始に伴い、事業対象者のケアプラン作成等のケアマネジメントも開始している。また、平成29年度から瀬田北・瀬田東圏域を、平成30年から富士見・晴嵐圏域を委託化したが、今後も順次委託圏域を増やし、引き続き適正な事業実施に努める。
部局長コメント	増加を続ける介護予防サービス計画作成及び総合事業の介護予防ケアマネジメントについて、今後の高齢者人口増加に向けての対応を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	108.03 %	105.06 %	100.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.35 %	+0.76 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,290 千円	1,236 千円	785 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	4 千円	3 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.36 %	-32.83 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	148		
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課
事務事業名	00321 老人デイサービス運営事業	所属長	細川 力男
		記入者	宇田 むつみ

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	介護保険法、老人デイサービスセンター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	老人デイサービス運営委託事業費	平成21年度～

事業の概要
 デイサービスセンターにおいて、在宅の虚弱老人や寝たきり老人等に対して、通所により各種サービスを提供し心身機能の維持向上を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 管理運営施設：木戸デイサービスセンター
 またシルバーハウジング（公営住宅）の生活援助員派遣等について、隣接デイサービスセンターに委託し、虚弱高齢者の生活を支援する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	在宅の要支援者・要介護者の心身機能の維持向上を図るため
対象 (何又は誰を)	要支援・要介護認定者に
手段 (どのようなやり方で)	通所介護サービス及び生活援助員による支援を提供し
成果 (どのような状態にするのか)	在宅での生活を確保するとともに、家族の身体的および精神的負担の軽減を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		36,492	32,599	31,052	32,655	33,615	
人件費 B		1,701	2,050	1,640	984	984	
事業費合計 A+B		38,193	34,649	32,692	33,639	34,599	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	231	168	3,668	3,758	3,529	
	一般財源	37,962	34,481	29,024	29,881	31,070	
職員数(人)		0.21	0.25	0.20	0.12	0.12	
職員数の内訳	正規	0.21	0.25	0.20	0.12	0.12	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	延営業日	日数	目標	1,020	1,020	255	256	255
		実績		1,020	1,017	254	-	-	
		デイサービスの1年間の営業日数							
2				目標					
				実績					
1	1	利用者数	人	目標	18,000	18,000	6,750	7,300	7,400
		実績		17,986	16,688	7,237	-	-	
		デイサービスの1年間の延利用者数							
2				目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険法による民間事業所の参入により、公的機関によるデイ事業の必要性は低下したものの、総合事業の開始に伴い、介護予防の民間事業所での受入が減少する中、賄えないニーズの受け入れ先が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度より指定管理による事業運営を実施。平成30年度に、4つあったデイサービス事業所のうち3つを指定管理者に事業移管した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民間事業所の参入が増える中、公的機関によるデイ事業の見直しを行ってきたが、介護予防に関するニーズの受け皿としての期待が高まっている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護予防を含む地域の介護事業所としての機能を果たしており、要支援・要介護者の在宅生活及び家族介護の支援が図られている。
効率性 (事業手法は効果的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理による民間のノウハウの活用することで、サービスの充実に繋がっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	総合事業の開始に伴う、介護予防通所介護へのニーズの受け皿としての機能を発揮している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>指定管理を行っているデイサービス事業については、木戸コミュニティセンターとの複合施設でもあり、木戸コミセンの今後の方向性とも協議・調整しながら事業の見直しを行う。介護予防の受け皿としてのあり方については、次期介護保険事業計画も考慮しながら検討を進める。</p> <p>複合施設であるため木戸コミティセンター事業と調整しながら事業を見直す必要があるが、介護予防としてのあり方についても検討していく。</p>

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.92 %	92.71 %	107.21 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-7.21 %	-56.63 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	37 千円	34 千円	128 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.22 %	+117.56 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	149		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00322 老人福祉センター運営事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	宇田 むつみ

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市老人福祉センター 条例、同規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期天津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	01904	老人福祉センター施設整備事業		1437	長寿政策課
予算 事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	改修・営繕・修繕事業	老人福祉センター運営事業費	昭和55年度 ～
事業の 概要	高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーション活動等を通じ、健康で明るい生活が営めるよう、地域活動の拠点として、市内5箇所に老人福祉センターを設置している。また、北・南・東のセンターにおいては、介護保険のデイサービス事業を行っている。				
運 営 方 法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者の健康の増進、教養の向上のため
対 象 (何又は誰を)	60歳以上の市民に対して
手 段 (どのようなやり方で)	老人福祉センターで、各種相談、教養講座、趣味講座、デイサービス等の事業を実施し
成 果 (どのような状態にするのか)	高齢者の健康増進、生きがいの充実を図り、生き生きとした日常生活を送る一助とする。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		135,118	132,695	129,197	125,317	126,068	
人件費 B		1,620	1,640	2,050	1,066	1,066	
事業費合計 A+B		136,738	134,335	131,247	126,383	127,134	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	136,738	134,335	131,247	126,383	127,134	
職 員 数 (人)		0.20	0.20	0.25	0.13	0.13	
職員数 の内訳	正 規	0.20	0.20	0.25	0.13	0.13	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	活動指標	開館日数(延べ)	日	目標	1,470	1,470	1,475	1,475	1,475
				実績	1,470	1,475	1,460	-	-
		各施設の年間開館日数							
2	活動指標			目標					
				実績					
1	成果指標	センター利用者数	人	目標	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
				実績	129,620	145,435	145,105	-	-
		施設の1年間の延利用人数							
2	成果指標	デイサービス利用者数	人	目標	10,000	10,000	10,160	10,220	10,280
				実績	9,691	10,145	10,523	-	-
		デイサービスの1年間の延利用者数							

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中、健康寿命を延ばすため、介護予防や高齢者の社会参加の取り組みが求められている。老人クラブ等の地縁によるつながりがなくなる傾向の下、高齢者の居場所に対するニーズが高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	指定管理制度を導入し、民間のノウハウを活用した効率的な運営を進めている。一方、施設の老朽化に伴い修繕に要する費用がかさんでおり、事業レビューにおいて、事業の見直しが指摘された。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	低額で高齢者が安心して相談・活用できる施設が市内には他にない。高齢者のニーズに応じた運営ができています。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	サークル活動が活発に行われ、主催事業や入浴を通じた交流により、高齢者の健康増進、社会参加につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理による併設デイサービスの収益により、維持費が低額に抑えられている。一方、施設の老朽化による施設維持費が上昇している。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要		<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の活動・活躍の場の提供により、自発的な活動を促し、介護予防、健康維持、生きがいづくりにつながっている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高齢者の交流・活動の拠点として、重要な施設である。指定管理による事業展開を行うことにより、介護予防や健康寿命の延伸につなげる。施設の老朽化による維持費も考慮しながら、今後のセンターの在り方を検討する。
部局長コメント	施設の老朽化による維持費の増大に伴い、事業内容や併設デイの存続について見直しが必要。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	86.41 %	96.95 %	96.73 %
	指標2	96.91 %	101.45 %	103.57 %
成果増減率	指標1	- %	+12.20 %	-0.22 %
	指標2	- %	+4.68 %	+3.72 %
活動単位コスト	指標1	93 千円	91 千円	89 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	0 千円	0 千円
	指標2	14 千円	13 千円	12 千円
コスト増減率		- %	-9.29 %	-3.93 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	150		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00413 ケアハウス事務費補助事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	宇田 むつみ

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ケアハウス事務費補助事業費	
事業の概要	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、設置者である社会福祉法人が利用者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合に、その減免した経費を国の取り扱い指針に基づき助成する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	軽費老人ホーム入所者の負担軽減及び軽費老人ホームを設置する社会福祉法人等の安定経営のため
対象 (何又は誰を)	天津市内の軽費老人ホームに
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付し
成果 (どのような状態にするのか)	居宅や他施設において生活することが困難な高齢者が入所し、健康で明るい生活を送る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		79,250	79,737	79,922	79,494	79,830	
人件費 B		1,620	1,230	1,230	820	820	
事業費合計 A+B		80,870	80,967	81,152	80,314	80,650	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	80,870	80,967	81,152	80,314	80,650	
職員数(人)		0.20	0.15	0.15	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.20	0.15	0.15	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助金額	円	目標	79,000	79,000	79,500	80,000	80,500
		実績		79,250	79,737	79,922	-	-	
	軽費老人ホームへの補助金額								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	年間の入所者延べ人数	人	目標	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
		実績		1,511	1,518	1,510	-	-	
	軽費老人ホームの年間入所者の延べ人数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進む中、要介護まではいかないが自宅での日常生活に困難・不安を抱える高齢者が増加傾向にある中、安心して生活できる施設に対する需要は高まりつつある。		
これまでの見直しや改善等の経過	中核市移行に伴い、県より移管された事業であるが、同一県内の軽費老人ホームが同程度のサービス水準を維持できるよう、補助の見直しは県と調整し行っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	低所得の入居者の負担の軽減、軽費老人ホームの安定的な経営のため、事務費の一部を補助することは妥当性がある。	
有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	サービス付高齢者住宅や有料老人ホームが増える中、経済的要因により選択肢を狭められず、安心・安全な生活ができる。	
効率性 <small>(事業手法は効率的であるか。)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	入居者の所得に応じた事務費を補助することで、安定したサービス提供が可能。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自宅での生活が困難な高齢者が、所得状況に応じた負担で、施設での安心した生活が送れる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化) <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	要介護状態までいかないが、在宅での生活に不安を抱える高齢者が、安心して生活できる場の確保が求められている中、経済的な心配をせずに生活ができる施設を確保するため、引き続き事業を実施する。
部局長コメント	高齢者が安全かつ安心できる生活場所を確保できるよう、引き続き支援する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標1	99.40 %	99.86 %	99.34 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	+0.46 %	-0.52 %
	指標2	- %	%	%
活動単位 コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コスト	指標1	53 千円	53 千円	53 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.34 %	+0.75 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	151				
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課	所属長	細川 力男
事務事業名	02102	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助事業	記入者	宇田 むつみ	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助金交付基準 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実	関連する個別計画	
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	債務負担行為事業	特別養護老人ホーム榛原の里施設設備等改修補助	

事業の概要
特別養護老人ホーム榛原の里については、開設以来、大津市社会福祉事業団が管理運営を行ってきたが、指定管理制度が切れる平成22年度末に事業団に対して施設を譲渡した。この譲渡に際して開設後、17年が経過しているため計画的な修繕が必要であることから、譲渡後10年間にわたって建物や備品等の老朽化に伴う工事・購入費の一部を補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	施設の計画的な修繕が必要のため
対象 (何又は誰を)	特別養護老人ホーム榛原の里に
手段 (どのようなやり方で)	改修費の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	適切な施設の維持等管理運営を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		28,198	19,996	19,998	20,000	20,000	
人件費 B		81	1,230	820	410	410	
事業費合計 A+B		28,279	21,226	20,818	20,410	20,410	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	28,279	21,226	20,818	20,410	20,410	
職員数(人)		0.01	0.15	0.10	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.01	0.15	0.10	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	補助額	千円	目標	30,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績		28,198	19,996	19,998	-	-	
榛原の里施設改修費用に対する補助額									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	改修率	%	目標	60	66	72	80	87
		実績		51.3	58	65	-	-	
榛原の里施設改修率									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化率の上昇と共に、特別養護老人ホームの需要が高まってきている。平成23年度に市営から事業団直営となった榛原の里も、介護需要に応じた施設運営が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	新たな介護需要に対応するため、施設の改修計画の見直しを行い、設備及び居室の改修を中心とした施設改修に切り替えている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護需要に応じた施設の設備や機能維持は、高齢者の生活の場の確保の上で重要であり、施設改修について補助を行うことで、施設の適切な維持管理が図られる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設の機能維持に加え、介護施設の需要に応じた施設整備を図っているが、当初の予定通りに進んでいない。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	本市が全額担ってきた、工事及び備品整備を事業団が行うことで、経費削減効果が期待できるが、事業団及び市の当初計画が情勢の変化により見合わなくなっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高まる介護需要に添えている。
---------	--	----------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護需要の変化及び財政状況に合わせ、当初の改修計画を変更し実施していることから、施設設備の機能維持・向上のため、令和2年度以降の補助について検討する。
部局長コメント	計画的な施設改修を促すため、補助期間等の再検討を行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	85.50 %	87.87 %	90.27 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+13.06 %	+12.06 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	551 千円	365 千円	320 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-33.61 %	-12.48 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	152				
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課	所属長	細川 力男
事務事業名	02646	認知症サポーター養成事業	記入者	山村 和義	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	養保険事業特別会	特定	評価対象事業	認知症サポーター養成事業費	

事業の概要
 市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指して、認知症サポーター養成講座を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	認知症に対する正しい知識と理解の普及・啓発
対象 (何又は誰を)	地域の各種団体をはじめ、学校や事業所等、幅広い層の市民。
手段 (どのようなやり方で)	5人以上のグループで申し込みがあったところに向向く出前型の講座の開催及び、一人からでも参加できる公開型の講座の開催。
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちになる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		5,534	5,385	3,309	5,713	5,978	平成26年度認知症対策事業→
人件費 B		3,949	4,001	3,107	3,107	3,107	平成27年度認知症サポーター養成事業へ
事業費合計 A+B		9,483	9,386	6,416	8,820	9,085	
事業費の内訳	国	2,158	2,100	1,274	2,200	2,302	
	県	1,079	1,050	637	1,100	1,551	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,217	1,184	761	1,314	1,375	
	一般財源	5,029	5,052	3,744	4,206	3,857	
職員数(人)		1.15	1.15	0.85	0.85	0.85	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	1.05	1.05	0.75	0.75	0.75	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	開催数	回	目標	100	70	70	70	70
				実績	63	65	76	-	-
		認知症サポーター養成講座開催数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	受講者数(累計)	人	目標	16,500	19,100	20,900	22,700	24,500
				実績	17,336	19,445	21,238	-	-
		認知症サポーター養成講座受講者数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者数も増加している。このため、地域住民が認知症に関する理解を深めることが必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から従来のグループ申込みによる出前講座に加えて、一人からでも参加できる公開型講座を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症に関する理解を深め、地域社会全体で認知症の人と家族を支える仕組みを作るために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域住民の認知症理解が深まり、地域で認知症の人を支える礎となる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	講師役であるキャラバン・メイト（ボランティア）を活用している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症の人の在宅生活の継続に貢献している。
---------	--	-----------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<p>今後も認知症に関する理解を深め、地域全体で認知症の人とその家族を支えるまちの実現のため、幅広い層の市民に対し認知症サポーター養成講座を実施していく。</p>
部局長コメント	若年層や現役時代等、幅広い層に認知症に対する理解を広げるため、工夫をしながら事業推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	105.06 %	101.80 %	101.61 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.16 %	+9.22 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	150 千円	144 千円	84 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-11.75 %	-37.41 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	153				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02061	認知症施策推進事業	記 入 者	山村 和義	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議 設置要綱 第7期高齢者福祉計画・ 介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	04	認知症施策の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認知症施策推進事業費	

事業の概要
認知症患者の適切な対応ができるよう、認知症コーディネーターを配置し、医療、介護、地域の連携を強める。認知症の初期支援のため、認知症初期集中支援チームを設置し支援を行う。また、家族介護者が心身ともにリフレッシュできる場の提供を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症疾患の早期発見・早期対応や家族介護者への支援
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者とその家族
手段 (どのようなやり方で)	認知症地域支援推進員（認知症コーディネーター）を4名配置し、医療機関、介護事業関係者、地域関係者、行政の連携を図り、認知症高齢者とその家族を支援する。又、認知症初期集中支援チームを設置し、支援を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、できる限り安心して生活することができる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,183	24,878	22,023	28,728	31,224	
人件費 B		8,154	11,051	9,675	9,675	9,675	
事業費合計 A+B		25,337	35,929	31,698	38,403	40,899	
事業費の内訳	国	6,701	9,702	8,479	11,060	12,022	
	県	3,350	4,851	4,239	5,530	6,011	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,780	5,473	5,065	6,607	7,182	
	一般財源	11,506	15,903	13,915	15,206	15,684	
職員数(人)		2.30	3.05	2.75	2.75	2.75	
職員数の内訳	正規	0.25	0.35	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	2.05	2.70	2.50	2.50	2.50	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	家族介護者支援事業開催数	回	目標	40	50	120	180	180	
				実績	45	120	183	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ開催数（H27～は認知症カフェのみ）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	家族介護者支援事業参加者数	人	目標	570	700	1,600	2,800	2,800	
				実績	693	1,539	2,803	-	-	
	家族介護者のためのほっとスペース、認知症カフェ延べ参加者数（H27～は認知症カフェのみ）									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の人数は急激に増加するものと推察される。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度から認知症カフェ等の事業を委託し実施している。また、平成28年度から認知症コーディネータの配置に加えて、認知症初期集中支援チームを設置した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症コーディネータと認知症初期集中支援チームが、あんしん長寿相談所などの機関と連携を図り、介護と医療の連携強化や、地域における支援体制の構築、及び個別ケース支援を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認知症高齢者やその家族に対して、医療や介護サービス等、必要な支援につなげている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	認知症コーディネータ及び認知症初期集中支援チームが、認知症の人やその家族に対して効果的な支援を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	認知症高齢者の在宅生活の継続や家族介護者の介護負担軽減に貢献している。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本年度より15圏域16箇所で開催となった認知症カフェの継続と認知症の人とその家族が集い交流ができる場の充実を図る。
部局長コメント	認知症コーディネータによる家族介護支援、医療と介護の各種連携、認知症施策の推進に加え、認知症初期集中支援チームによる初期支援の取組を充実させていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	121.57 %	219.85 %	175.18 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+122.07 %	+82.13 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	563 千円	299 千円	173 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	36 千円	23 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-36.14 %	-51.56 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	154		
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課
事務事業名	00409 紙おむつ給付事業	所属長	細川 力男
		記入者	山村 和義

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	介護保険法 天津市地域支援事業等実施要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	紙おむつ給付事業費	平成5年度～

事業の概要
寝たきりや認知症により、24時間紙おむつが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護負担および経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の居宅での生活の安定を図るため。介護者の介護負担及び経済的負担を軽減するため。
対象 (何又は誰を)	要介護1～5で、寝たきりや認知症により24時間紙おむつを必要としている在宅で介護を受けている65歳以上の高齢者。
手段 (どのようなやり方で)	民生委員を通じて、紙おむつ券（1ヶ月4,500円分）を支給する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の衛生向上と、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減する。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		68,558	61,259	59,381	61,736	62,352	
人件費 B		2,835	2,050	3,280	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		71,393	63,309	62,661	65,836	66,452	
事業費の内訳	国	26,737	23,891	22,862	23,768	24,006	
	県	13,368	11,945	11,431	11,884	12,003	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	15,082	13,476	13,658	14,179	14,341	
	一般財源	16,206	13,997	14,710	16,005	16,102	
職員数(人)		0.35	0.25	0.40	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.35	0.25	0.40	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	目標	110	110	110	110	110
				実績	101	102	101	-	-
	2	紙おむつ引換取扱の薬局数		目標					
				実績					
成果指標	1	紙おむつ給付者数	人	目標	1,900	1,400	1,320	1,330	1,500
				実績	1,397	1,318	1,316	-	-
	2	紙おむつ引換の給付者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のため、24時間紙おむつを必要とする高齢者が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から1ヶ月あたり5,400円から4,500円分の給付とし、所得制限を介護保険料所得段階の第8段階から第5段階（本人市民税非課税）へ、それぞれ見直した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護者の介護負担や経済的負担を軽減している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	介護状態の高い低所得者の在宅生活継続に有効的である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民生委員を通じて、紙おむつ券を支給しており、地域の見守り体制の一助を担っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	在宅介護を支える施策の1つとして、大変重要である。
---------	--	---------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後の紙おむつ制度のあり方については、国が介護保険制度の地域支援事業からの移行を促しており、第7期計画(H30~R2)にその方向性について調査・研究を進め、事業のあり方を検討していく。</p> <p>現状のまま事業を継続しながら、国の方針を踏まえた調査・研究を行い、令和3年度以降の事業のあり方等について検討していく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 73.52 %	94.14 %	99.69 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-5.65 %	-0.15 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 706 千円	620 千円	620 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 51 千円	48 千円	47 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-6.00 %	-0.87 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	155				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	細川 力男
事務事業名	02644 家族介護支援事業	記 入 者	山村 和義		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議設置要綱 第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援	関 連 する 個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	家族介護支援事業費	

事業の概要
認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため、行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。また、認知症啓発ウィークやオレンジリングフォーラムの開催等、広く市民に向けた認知症啓発を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	認知症の人とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため。
対象 (何又は誰を)	認知症の人やその家族
手段 (どのようなやり方で)	行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や、家族介護者向けの集いや学習の場を設ける。市民向け認知症啓発を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	認知症の人ができる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,682	3,123	2,829	3,424	3,448	認知症施策事業見直しに伴い
人件費 B		3,949	4,607	6,977	6,977	6,977	平成27年度新設
事業費合計 A+B		7,631	7,730	9,806	10,401	10,425	
事業費の内訳	国	1,435	1,217	1,089	1,318	1,328	
	県	717	608	545	659	664	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	810	687	651	788	794	
	一般財源	4,669	5,218	7,521	7,636	7,639	
職員数(人)		1.15	1.35	1.95	1.95	1.95	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	1.05	1.25	1.75	1.75	1.75	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	家族介護者向け集い・講座開催数	回	目標	40	40	15	15	15
				実績	41	12	15	-	-
男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等開催回数 (H29～ほっとスペースは認知症カフェに統合)									
成果指標	1	家族介護者向け集い・講座参加者数	人	目標	150	150	110	110	110
				実績	337	105	112	-	-
男性介護者のつどい、介護スキルアップ教室等延べ参加者数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅で家族が介護している認知症高齢者も増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から家族介護者向け介護教室として「3日で学ぶ介護スキルアップ教室」を開催。好評のため、平成29年度からは、開催回数を2回に増やしている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	認知症の人を在宅で介護する家族を支援し、家族介護者同士の交流や適切な介護知識・技術の向上を図れている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	在宅介護の負担軽減に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行方不明高齢者早期発見ダイヤル等 事業の一部を民間に委託し、実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	家族介護者を支援する施策として大変重要である。
---------	--	-------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	行方不明高齢者早期発見ダイヤル事業の実施や家族介護者向けの集いや学習の場を設けることや、市民向け啓発を行うことにより、認知症の人とその家族を地域で支え、支援していくことは大変重要であり、今後も事業を継続していく。
部局長コメント	認知症の人とその家族介護者を支えるために大変重要な事業であり、今後も事業の充実を図る。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	224.66 %	70.00 %	101.81 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-68.84 %	+6.66 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	186 千円	644 千円	653 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	22 千円	73 千円	87 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+225.11 %	+18.92 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	156		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	03816 高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市高齢家族介護者まはり、きゅう、マッサージ施術費助成事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	05	家族介護者への支援			
				関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	高齢家族介護者支援はり・きゅう・マッサージ施	

事業の概要
 高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュを図ることで、介護負担が軽減することを目的に、高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に要する施術費の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュにより介護負担が軽減することを目的に
対象 (何又は誰を)	高齢家族介護者のはり、きゅう、マッサージ施術に対し
手段 (どのようなやり方で)	施術費の一部を助成することで
成果 (どのような状態にするのか)	高齢家族介護者による在宅介護を支援する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	962	1,785	1,785	
人件費 B		0	0	1,382	152	152	
事業費合計 A+B		0	0	2,344	1,937	1,937	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,344	1,937	1,937	
職員数(人)		0.00	0.00	0.20	0.05	0.05	
職員数 の内訳	正規	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.05	0.05	0.05	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	延べ利用件数	件	目標	0	0	300	350	350	
				実績	0	0	314	-	-	
	はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間延べ利用回数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	実利用者数	人	目標	0	0	30	35	35	
				実績	0	0	32	-	-	
	はり、きゅう、マッサージ施術費助成の年間実利用人数									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展により、高齢者はもちろん、高齢者のみ世帯が増加するとともに、老々介護の世帯が増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュに関連した事業が少ないなか、新たな事業として、平成30年度から当該事業を開始している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュに関する事業として本市が実施することは介護者支援を図るなかで妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業開始年度であることから、利用者が少なく、啓発に関して見直す部分もあるが、介護者支援という観点からは有効であると考えられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市内にある施術所（一部を除く）で当該事業を受けることができることから、効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢家族介護者の健康増進及び心身のリフレッシュを図る事業として貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高齢家族介護者の健康増進等を図るため本年度から開始した事業であり、事業内容を検証、見直しながら、事業を継続することが必要である。
部局長コメント	事業継続にあたっては、市民ニーズや事業効果、内容等を検証する必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	106.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	7 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	73 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	157				
部局名	健康保険部	所属名	長寿政策課	所属長	細川 力男
事務事業名	02585 生活支援事業	記入者	木津 嘉弘		

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	07	生活支援体制の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	生活支援事業費	平成27年度～

事業の概要
 NPOや民間企業、ボランティア、社会福祉法人等多様な生活支援サービス主体が参画し、定期的に情報共有、連携強化する協議体を開催する。また、高齢者の生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域の資源把握、開発やネットワーク構築のため生活支援コーディネーターを設置する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、市町村が中心となって、民間企業、ボランティア、社協等の多様な事業主体と連携し、高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていく。
対象 (何又は誰を)	民間企業、ボランティア、社協、NPO法人、社会福祉法人、地縁組織、介護サービス事業所、シルバー人材センター、老人クラブ、商工会等高齢者の生活支援サービスを担う事業主体
手段 (どのようなやり方で)	①協議体の設置：多様な実施主体の連携・協働の場 ②生活支援コーディネーターの配置：地域の様々な活動を把握し、ネットワークを構築したり、ニーズと取組をマッチングさせる者 ①②を組み合わせて推進する。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の暮らしを支えるサービスの情報を、高齢者やその家族、高齢者を支援する者等が簡単に得ることが出来る。また地域にあった取組を明らかにし、その担い手を育て、新たなサービス・ネットワークを作る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		12,056	24,075	32,038	32,837	32,837	
人件費 B		2,835	1,943	2,765	4,388	4,388	
事業費合計 A+B		14,891	26,018	34,803	37,225	37,225	
事業費の財源内訳	国	4,701	9,389	12,334	12,642	12,642	
	県	2,350	4,694	6,167	6,321	6,321	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	5,296	7,368	7,552	7,552	
	一般財源	7,840	6,639	8,934	10,710	10,710	
職員数(人)		0.35	0.30	0.40	0.80	0.80	
職員数の内訳	正規	0.35	0.20	0.30	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.10	0.10	0.30	0.30	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	第1層(市レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	3	2	3	3	3
				実績	3	2	2	-	-
	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(市レベル)								
	2	第2層(包括レベル)協議体連携会議の開催	回	目標	0	3	3	3	3
実績				0	3	4	-	-	
高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場(包括レベル)									
成果指標	1	生活支援サービスの公表(専用ホームページ)	団体	目標	100	170	200	240	260
				実績	106	164	245	-	-
	厚生労働省が開設した、生活支援サービス公表専用ホームページに情報を登録する。								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、介護保険サービス以外の生活支援サービスの必要性が高まっている。民間活動やボランティア活動等を把握し、関係者間の情報共有や実施主体間の連携推進が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に市レベルの第1層コーディネーターを配置し、平成29年度には包括レベルの第2層コーディネーターを配置した。これにより、すべての包括エリアで第2層協議体を開催することができた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民生委員・児童委員、学区社会福祉協議会やボランティア等の活動を熟知している社会福祉協議会とともに事業を推進することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	長寿政策課、あんしん長寿相談所及び社会福祉協議会が一体となって活動することで、情報共有と関係者のネットワーク化が効果的に実施できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市行政と社会福祉協議会がそれぞれに高齢者の暮らしを支える取り組みを行うのではなく、一体的に実施することから効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集や情報発信を行う。さらには、新たなサービスの創設や担い手の育成を見据えた取り組みであり、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献できる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	平成29年度に7人の生活支援コーディネーターを配置したことにより、包括レベルの第2層協議体が整った。平成30年度には第2層協議体の充実に取り組み、あわせて、生活支援サービスを整理したマップ作成に必要な情報収集にあたった。引き続き、協議体の充実と、生活支援サービスマップの配布に取り組んでいく。
	高齢者の生活を支えるサービスの情報収集・情報発信は重要であり、大津市社会福祉協議会やあんしん長寿相談所と連携を密にし事業を進めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	106.00 %	96.47 %	122.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+54.71 %	+49.39 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	4,963 千円	13,009 千円	17,401 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	140 千円	158 千円	142 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+12.93 %	-10.45 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	158		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00350 「食」の自立支援事業（一般）	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法・天津市地域支援事業等実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	「食」の自立支援事業費（一般）	平成12年度～

事業の概要
 65歳以上の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して、安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し、当該高齢者の食事の確保及び安否確認を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	一人暮らし等の高齢者の食事の確保と安否確認のため
対象 (何又は誰を)	調理が困難で見守りが必要な65歳以上の高齢者に
手段 (どのようなやり方で)	安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し
成果 (どのような状態にするのか)	栄養バランスのとれた食事を確保すると同時に見守りを行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		15,689	13,957	11,418	12,403	12,528	
人件費 B		1,620	820	305	1,535	1,535	
事業費合計 A+B		17,309	14,777	11,723	13,938	14,063	
事業費の内訳	国	6,118	5,443	4,396	4,775	4,824	
	県	3,059	2,721	2,198	2,388	2,412	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	3,451	3,070	2,626	2,853	2,882	
	一般財源	4,681	3,543	2,503	3,922	3,945	
職員数(人)		0.20	0.10	0.10	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.20	0.10	0.00	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	配食数	食	目標	43,000	43,000	40,000	40,000	40,000	
				実績	44,471	39,608	47,417	-	-	
	配食サービス利用者への年間延べ配食数（H29～一部総合事業へ移行）									
	2				目標					
			実績							
成果指標	1	安否確認数	人	目標	10	10	10	10	10	
				実績	10	10	14	-	-	
	安否確認により異常を発見した人数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、調理が困難なひとり暮らし高齢者やこれに準じる高齢者世帯が増加している。	
これまでの見直しや改善等の経過	モニタリングを実施し、委託業者に対して必要な指導を行ってきた。平成29年度からは、総合事業の開始に伴い、事業の一部を総合事業に移行した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の食生活の改善や健康維持を図ることができるとともに、安否確認を行うことで安全が確保できる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	弁当を届ける際に安否確認を行うことにより、引きこもり防止にもつながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	年間を通じて、市内全域でサービス提供しており、効率性は高い。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ひとり暮らし高齢者等の健康と安全確保に貢献している。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	配食産業の普及も見られるが、認知症高齢者や虚弱高齢者に対して市内全域で365日の安否確認や緊急時の早期発見及び早期対応は大変重要であることから、今後も事業を継続する。
部局長コメント	在宅生活を送る高齢者の食生活改善や安否確認に有効な事業であり、今後も事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	140.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+40.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,730 千円	1,477 千円	837 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.62 %	-43.33 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	159		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課
事務事業名	00396 寝具丸洗いサービス事業	所 属 長	細川 力男
		記 入 者	山村 和義

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市地域支援事業等実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	99	その他		関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	寝具丸洗いサービス事業費	

事業の概要
65歳以上の高齢者で、認知症等により常時寝たきりとなった者の敷布団及び掛け布団を年に一回、丸洗い乾燥することにより、要介護高齢者の衛生状態を良好に保つ。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	要介護高齢者の在宅生活上の衛生状態を良好に保つため
対象 (何又は誰を)	65歳以上の常時寝たきり又は認知症の高齢者
手段 (どのようなやり方で)	市社会福祉協議会に委託して、使用している敷布団、掛け布団を丸洗い乾燥する。
成果 (どのような状態にするのか)	要介護高齢者の在宅生活を衛生的に良好なものに保ち、精神的にも快適な生活を維持する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,442	1,219	1,374	1,363	1,363	
人件費 B		299	303	820	820	820	
事業費合計 A+B		1,741	1,522	2,194	2,183	2,183	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,741	1,522	2,194	2,183	2,183	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用者数	人	目標	310	290	230	230	230
		実績		282	227	252	-	-	
		寝具丸洗いサービスの利用人数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	実施枚数	枚	目標	550	490	420	460	460
		実績		483	417	460	-	-	
		寝具丸洗いサービスを実施した布団の枚数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のある高齢者が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に利用者負担を布団1枚につき、200円から400円（羽毛布団は600円）に改訂した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市社会福祉協議会に委託することで、民生委員による対象者見守り活動の一環となる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	寝たきり高齢者の衛生面と見守りに効果的である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	同じ時期に市内全域で実施するため、安価でサービスが提供できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者の衛生環境と地域での見守り活動に貢献している。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、寝たきり等高齢者の衛生向上のみならず、市社会福祉協議会に委託することで、地域の見守り活動の一環を担っており、大変効果的であることから、今後も事業を継続する。
部局長コメント	今後も社会福祉協議会へ委託し、事業を継続する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	87.81 %	85.10 %	109.52 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-13.66 %	+10.31 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	6 千円	6 千円	8 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	4 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+1.25 %	+30.67 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	160		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00394 介護相談員派遣事業	所 属 長	菊池 眞宏
		記 入 者	塚本 秀夫

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市介護相談員派遣事業実施要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
	重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	介護相談員派遣事業費	

事業の概要
 本市が委嘱した『介護相談員』が、介護サービスの施設・事業所を訪問し、介護サービスの利用者やその家族等のサービスに関する相談に応じるなどの活動を行うことで、利用者等の疑問や不平、不満の解消を図るとともに介護サービスの質の向上を図ることを目的に実施する事業で、苦情に至る事態を未然に防止し、利用者等の日常的な疑問や不平、不満に対応して改善の途を探ることを目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護サービス利用者等の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的な向上を図ることを目的として
対象 (何又は誰を)	介護サービス利用者及びその家族等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	天津市介護相談員派遣事業実施要綱に基づき、申出のあったサービス事業所等に介護相談員を派遣し
成果 (どのような状態にするのか)	介護事業所のサービスの質的な向上を図るほか、利用者等の満足度の向上を図るようにする

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		851	668	637	1,057	1,091	
人件費 B		891	902	902	902	902	
事業費合計 A+B		1,742	1,570	1,539	1,959	1,993	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,742	1,570	1,539	1,959	1,993	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	事業所への介護相談員派遣回数	回	目標	240	216	216	216	216
				実績	195	173	195	-	-
	2	介護相談員を派遣した事業所数		目標					
				実績					
成果指標	1	相談件数	件	目標	120	108	108	108	108
				実績	121	101	113	-	-
	2	月あたりの相談件数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護相談員制度自体は、全国的に浸透してきているが、事業所、利用者及びその家族への介護相談員の知名度は、まだまだ低い状況である。	
これまでの見直しや改善等の経過	本事業は、平成19年度に6名の相談員を委嘱し、その後随時増員してきた。平成30年度では、9名の介護相談員を17事業所へ派遣した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護保険法の地域支援事業（任意事業）に位置づけされており、市で実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業開始後10年を経過し、介護相談員の派遣実績が増え介護相談員の活動が定着しており、相談件数も増加してきている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業所への訪問は、介護相談員が行うため、訪問活動に係る正規職員の労力が低減化でき、費用対効果が得られている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	相談員を派遣する事業所を精査しながら、平成30年度では9名の介護相談員を効果的に派遣した。また、外部の研修へ派遣し、介護相談員の資質向上に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護サービス事業所の増加に伴い、より効果的な派遣とするため、介護相談員の欠員の補充が必要である。また、外部研修の受講等により、相談員の資質向上を図っていく。
部局長コメント	研修の受講等により、介護相談員の資質の向上並びに均一化を図るとともに、介護サービス利用者とその家族に対して丁寧でかつきめ細やかな対応を心がけた相談を行い、介護サービス事業所の質的向上に繋がる効果的な派遣となるように努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.83 %	93.51 %	104.62 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-16.52 %	+11.88 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	8 千円	9 千円	7 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	14 千円	15 千円	13 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.97 %	-12.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	161				
部局名	健康保険部	所属名	介護保険課	所属長	菊池 眞宏
事務事業名	01901	福祉用具・住宅改修支援事業	記入者	田中 賢司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00370	居宅介護住宅改修事業		1426	介護保険課
	00378	介護予防住宅改修事業		1426	介護保険課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	福祉用具・住宅改修支援事業費	
事業の概要	給付管理を伴わない住宅改修のみの利用に対し、その申請に係る理由書を作成した場合、1件につき2,000円を支給する。				
	運営方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成に対して、居宅介護支援事業所が無報酬となることを改善するとともに、当該業務への居宅介護支援事業所の参入を促し、地域包括支援センターの業務の軽減を図るため
対象 (何又は誰を)	居宅介護支援事業所に対して
手段 (どのようなやり方で)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成に対して、1件につき2,000円を支給することで
成果 (どのような状態にするのか)	給付管理を伴わない住宅改修の申請に係る理由書作成業務をより多くの居宅介護支援事業所が担うようになり、地域包括支援センター業務の負担軽減が図られるとともに、受給者の在宅における自立した生活が維持できる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		54	54	72	100	100	
人件費 B		1,620	1,640	410	410	410	
事業費合計 A+B		1,674	1,694	482	510	510	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,674	1,694	482	510	510	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		0.20	0.20	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.20	0.20	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	住宅改修支援費支給処理件数	件	目標	50	50	50	50	50	
				実績	27	27	36	-	-	
	住宅改修支援費を支給処理した件数(26年度より包括分の支給を見合わせている)									
	2	情報提供会周知回数	回	目標	1	1	1	1	1	
実績				2	3	3	-	-		
情報提供会における本事業の周知回数										
成果指標	1	居宅介護支援事業所支給件数	件	目標	50	50	50	50	50	
				実績	27	27	36	-	-	
	居宅介護支援事業所に対する住宅改修支援費の支給件数									
	2	住宅改修支援費支給比率	%	目標	0	3	3	3	3	
実績				0	1.94	2.42	-	-		
住宅改修費(介護・予防)全体件数に対する住宅改修支援費支給率(29年度から新たに設定)										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	保険給付は年々増加しており、高齢者が住み慣れた自宅で暮らし続けられるよう住環境を整えるための住宅改修や福祉用具購入のみの利用者も少なくないことから、地域包括支援センターの事務の負担となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	さらなる居宅介護支援事業所の参入を促すため、事業所を対象として情報提供会において周知・啓発を実施し、地域包括支援センターの業務負担の軽減を図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住宅改修を行うためには、介護支援専門員等による意見書作成が必須となっているが、給付管理を行わない場合には無報酬となることから、介護支援専門員等の処遇を改善するためには市の支援が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業所への周知・啓発が浸透しつつある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	無報酬にならないようにするための事業実施事業所への直接支給であることから、市の助成制度として実施することは効果的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住宅改修制度を適正かつ有効に利用してもらうことで、高齢者が「安心して暮らし続けることができる住まいが整っているまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	情報提供会での説明を充実させるとともに、メール等を利用し、居宅介護支援事業所に対し、更なる周知に努めていく。 居宅介護支援事業所に対し、当該支援制度について様々な手法により幅広く周知を図り、高齢者の自立に繋がる住環境の整備が促進されるよう協力を求めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	54.00 %	54.00 %	72.00 %
	指標 2	0.00 %	64.66 %	80.66 %
成果増減率	指標 1	- %	±0.00 %	+33.33 %
	指標 2	- %	±0.00 %	+24.74 %
活動単位コスト	指標 1	62 千円	62 千円	13 千円
	指標 2	837 千円	564 千円	160 千円
成果単位コスト	指標 1	62 千円	62 千円	13 千円
	指標 2	0 千円	873 千円	199 千円
コスト増減率		- %	+0.47 %	-77.77 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	162				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	02098	地域密着型サービス施設整備補助事業	記 入 者	塚本 秀夫	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市介護施設等整備費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域密着型サービス施設整備補助事業費	

事業の概要
 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン2018）での整備目標数値に基づき、地域密着型サービスの提供施設を確保するため、事業者公募を行い、大津市地域密着型サービス・施設サービス審査委員会で選考の結果、補助事業として採択された事業計画の施設整備に対する補助を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づく、地域密着型サービスの整備を進めるために
対象 (何又は誰を)	地域密着型サービスを整備する法人に
手段 (どのようなやり方で)	国・県の交付金等を活用し、その施設の建築工事費、開設準備経費に対する事業費を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	地域密着型サービス事業所の施設整備を推進する

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		164,666	21,296	6,568	78,400	594,240	
人件費 B		2,592	2,624	2,624	2,624	2,624	
事業費合計 A+B		167,258	23,920	9,192	81,024	596,864	
事業費の財源内訳	国	13,627	15,482	6,568	0	0	
	県	141,839	5,589	0	78,400	594,240	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	9,200	0	0	0	0	
	一般財源	2,592	2,849	2,624	2,624	2,624	
職員数(人)		0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	地域密着型サービス事業所の整備済事業所数	施設	目標	85	85	85	89	89
				実績	70	71	72	-	-
2		地域密着型サービスの整備済の事業所数		目標					
				実績					
成果指標	1	地域密着型サービス事業所の総定員	人	目標	1,415	1,415	1,415	1,596	1,596
				実績	1,249	1,282	1,296	-	-
2		地域密着型サービス事業所の定員数		目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	事業所での介護職員の安定した確保も困難な状況であることや介護報酬の改定等により、介護サービス事業の経営に苦慮している事業所が増えている。	
これまでの見直しや改善等の経過	日常生活圏域で空白となっている圏域での施設整備を推進するため、地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型通所介護に対して、国・県の交付金を活用して整備促進を図ってきた。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	施設整備を促進するうえで、補助金の交付は有効な手段である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	おおつゴールドプランの施設整備計画において、一部未整備の介護サービスがある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	民間事業者が運営する介護サービス事業所の整備に対して補助を行うことで、介護保険事業の効率化が図られる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	高齢者等が住みなれた地域で、希望に満ちて、安心して、健やかで自立した生活が送れるよう支援し、「高齢者が健やかにくらしをまねるまちづくり」に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成29年度に策定した第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に沿って、地域密着型サービス事業所の計画的な施設整備を推進する。
部局長コメント	「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」に基づき、必要な介護保険サービスが利用できるまちづくりとして、日常生活圏域ごとの整備状況を踏まえながら、同計画に掲げた目標達成を目指して地域密着型サービス事業所の整備を推進していく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1 88.26 %	90.60 %	91.59 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	+2.64 %	+1.09 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 2,389 千円	336 千円	127 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 133 千円	18 千円	7 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-86.06 %	-61.98 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	163				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	菊池 眞宏
事務事業名	02226 介護サービス事業所管理事業	記 入 者	塚本 秀夫		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	02	地域包括ケアシステムの構築		
重事	03	地域密着型サービス及び施設サービスの整備			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	介護サービス事業所管理事業費	
事業の概要	介護保険法の規程により市内に所在する介護サービス事業所、約3,000件の事業所の指定等業務等のため、事業所のデータ管理に必要な「指定事業者等管理システム」により、効率的かつ適正な事務処理を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	介護保険法の改正により都道府県から指定都市・中核市に権限移譲された介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理するために、
対象 (何又は誰を)	約3,000件の介護サービス事業所の各種情報を、
手段 (どのようなやり方で)	指定事業者等管理システムに入力処理等を行うことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービス事業所の指定権限等の業務を効率的かつ適正に事務処理することができる。

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	3,753	4,272	1,027	1,104	3,364	
人件費 B	18,628	21,816	19,786	21,836	21,836	
事業費合計 A+B	22,381	26,088	20,813	22,940	25,200	
事業費の内訳	国	0	677	0	0	0
	県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,381	25,411	20,813	22,940	25,200
職員数(人)	3.32	3.22	2.97	3.22	3.22	
職員数の内訳	正規	1.92	2.42	2.17	2.42	2.42
	嘱託	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	臨時	1.00	0.40	0.40	0.40	0.40

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	新規指定した事業所の件数	事業所	目標	80	80	80	80	80
			実績	71	73	69	-	-
	当該年度に新規指定した事業所数							
	変更届の受理件数	件	目標	1,200	1,000	1,000	1,000	800
実績			827	848	682	-	-	
当該年度に受理した変更届の件数								
成果指標	指定事業者(事業所)の件数	事業所	目標	3,229	3,285	3,309	3,389	3,469
			実績	3,205	3,229	3,324	-	-
	指定事業者等管理システムで事業者情報のデータ件数(介護予防・みなし指定含む)							
				目標				
実績								

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険法の改正により、平成24年4月から指定都市・中核市を対象に介護サービス事業所の指定権限等が都道府県から委譲された。		
これまでの見直しや改善等の経過	質の高い介護サービスが提供されるよう体制整備に努め、専門的かつ膨大な指定権限等に係る事務の円滑な執行を行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	介護サービス事業所の指定等に係る許認可事務であり、指定権者である市が直接行うことが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	3,000件を越える事業所のデータ管理が図れる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	3,000件を越える介護サービス事業所の各種情報の検索など事務の効率化が図れる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	介護サービス事業所の適正管理に努め、高齢者等が住み慣れた地域で、適切な介護サービスを利用できる。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	介護サービス事業所の指定権限等の事務を適性かつ効率的に進めることにより、指定規準を遵守した適正な介護サービス事業所を確保するとともに、今後も研修を受講させるなど担当職員の資質の向上を図る。
部局長コメント	担当職員の資質向上を図る取り組みを行いながら、介護サービス事業所の指定業務を適正かつ効率的に行い、介護サービス事業所の質を確保するよう努めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.25 %	98.29 %	100.45 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.74 %	+2.94 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	315 千円	357 千円	301 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	8 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+15.69 %	-22.50 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	178		
部局名	健康保険部保健所	所属名	保健総務課
事務事業名	02586 在宅医療・介護連携事業	所属長	足立 延宏
		記入者	坂口 和代

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画・大津市保健医療計画
	施策	01	高齢者の福祉・介護の充実		
	視点	03	在宅医療の充実		
重事	01	在宅医療連携推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	03761	地域医療推進事業	1440	保健総務課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	政策	評価対象事業	在宅医療・介護連携事業費	平成27年度～

事業の概要
介護保険法における地域支援事業の一つに位置付けられている。在宅医療、在宅療養の必要な患者が増加している中、住み慣れた地域で最期まで安心して生活できるよう、在宅医療連携拠点の整備、保健、医療、介護、福祉等の関係機関が連携を強化して医療福祉の推進を図る。また、「第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」等に基づき大津市において医療福祉関係者、市民、行政が今後の方向性を共有し取り組みを進めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民の誰もが住み慣れた地域で、安心して最期まで生活、療養できるようにする。
対象 (何又は誰を)	市民、医療関係機関および、介護、福祉等の関係機関
手段 (どのようなやり方で)	多職種連携協働事業、在宅医療連携拠点の整備、医療・介護連携推進のための各種協議の場の開催等、「在宅医療・介護連携推進事業」の実施
成果 (どのような状態にするのか)	急性期から回復期、維持期（在宅含む）までの切れ目のない支援を継続するため、保健・医療・介護・福祉等各分野の連携体制を強化し、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して最期まで生活できるようにする。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	2,839	1,278	13,770	15,584	15,348	
人件費 B	1,215	3,280	3,995	4,815	4,815	
事業費合計 A+B	4,054	4,558	17,765	20,399	20,163	
事業費の財源内訳	国	1,122	498	5,301	6,000	5,909
	県	554	249	2,650	3,000	2,955
	起債	0	0	0	0	0
	その他	624	281	3,167	3,584	3,530
	一般財源	1,754	3,530	6,647	7,815	7,769
職員数(人)	0.15	0.40	0.55	0.65	0.65	
職員数の内訳	正規	0.15	0.40	0.45	0.55	0.55
	嘱託	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
1	多職種合同研修会の開催回数	回	目標	22	23	23	24	25
			実績	23	30	35	-	-
7ブロックにおける多職種合同研修会、リーダー養成講座、合同報告会								
2	市民啓発活動の開催回数	回	目標	8	7	7	8	7
			実績	12	10	10	-	-
在宅療養・看取りに関する市民啓発講座（ブロック分）、医療福祉フォーラム（開催年：H28・R1）								
1	多職種合同研修会の参加者数	人	目標	1,200	1,600	1,700	2,000	2,200
			実績	1,542	1,744	1,872	-	-
7ブロックにおける多職種合同研修会、合同報告会（リーダー研修含む）参加者数								
2	市民啓発活動の参加者数	人	目標	800	1,000	1,100	1,400	1,300
			実績	1,341	813	970	-	-
市民啓発講座（各ブロック分）、医療福祉フォーラム（開催年：H28・R1）								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	急速な高齢化に伴う、在宅医療、在宅療養への多様なニーズに対応し、医療、介護等の各サービスが包括的、継続的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現のために、医療福祉推進体制の整備充実がもたれている		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から介護保険法における地域支援事業の一つとして新たに位置付けられ、多職種連携協働事業、入退院支援ルールを策定し推進、平成30年度より拠点訪問看護ステーションを開設した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民の誰もが、住みなれた地域で、安心して最後まで生活、療養できるよう、多職種連携によるネットワークをはじめとした医療福祉推進体制の充実が求められている。平成27年度より介護保険事業に「在宅医療・介護連携の推進」が位置付けられ、市（保険者）として在宅療養支援体制の更なる充実・強化が求められている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療・介護関係者のための研修会、入退院支援ルール定着等により多職種の連携への意識が高まっている。また、在宅医療連携拠点として、平成30年度より3か所の拠点訪問看護ステーションにおいて医療介護関係者の相談支援、訪問看護のネットワーク強化等に取組んでいる。なお、市民啓発については講座参加人数の更なる増加を図る。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	7ブロックであんしん長寿相談所が事務局となり地域の医療・介護関係者と協働で多職種研修や市民啓発、また3か所の拠点訪問看護ステーションによる相談支援など、全市民的な入退院支援ルールの運用、看護職多分野連携研修などの取り組みといった課題に応じ適切な解決手段を構築している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	各種事業を通じ、関係団体、市民、行政が課題を共有するとともに、在宅療養支援のための協働体制を構築し、多職種連携、拠点訪問看護ステーションによる相談支援、入退院支援ルールの運用などの具体的な取組が拡大している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「第7期ゴールドプラン」「おおつ保健医療プラン2019」に基づき、在宅医療介護連携を推進するため、多職種連携の取り組みを充実するとともに、在宅医療体制（訪問診療、訪問看護）の充実、拠点訪問看護ステーションの機能強化に取り組み、市民、医療介護関係者が安心して在宅療養を選択できる地域づくりに努める。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	128.50 %	109.00 %	110.11 %
	指標2	167.62 %	81.30 %	88.18 %
成果増減率	指標1	- %	+13.09 %	+7.33 %
	指標2	- %	-39.37 %	+19.31 %
活動単位コスト	指標1	176 千円	151 千円	507 千円
	指標2	337 千円	455 千円	1,776 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	9 千円
	指標2	3 千円	5 千円	18 千円
コスト増減率		- %	+42.43 %	+244.88 %